

開催趣旨について：西井和裕（名古屋 NGO センター）

今回のフォーラムは市民と政府の意見交換会実行委員会が主催。TPP に関する情報がまったく出てこない、それを解消したいとして政府に情報公開を求め、市民と政府の意見交換会を開催してきた。東京、大阪、名古屋（一宮）で開催された。

政権交代以降、政府の「市民の声を聞こう」という対応がなくなった。そういう中で安倍首相が訪米してオバマ大統領と会談し、「例外なき関税撤廃ではないことを確認した」として交渉参加へ踏み出した。4月になってようやく TPP 政府対策本部が設置され、交渉に行ったが、政府側はあまり公開の場で議論したくないという対応だった。

市民と政府が意見を交わすということが難しい状況になっている。その状況を知っていただき、TPP に対する疑問などを解消できれば、TPP に対して市民一人ひとりが自分の意見を持てるようになればと思います、今日の会を開催する運びとなった。

コーディネーター：神田浩史（西濃環境 NPO ネットワーク副会長）

西濃環境 NPO ネットワークは、岐阜県揖斐川流域の 21 個の NPO のネットワーク。

今日は国際会議に行っている人、国内で丁寧に運動されている人さまざまいるが、そういった方々からご意見を伺う。

その前に、TPP について簡単に整理したい。TPP は、2006 年に経済力の小さい 4 つの国で始まった急進的な経済連携協定。2009 年にアメリカが参加し国際的に注目され、日本では 2010 年に菅首相が関心表明。関税を 10 年以内に全品目で撤廃するというだけでなく、関税だけではない規制緩和も議論に含まれており、私たちの暮らしにくまなく影響してくる。

日本では農業への報道ばかりで、医療などがパラパラ言われる程度だが、地域づくりをしていく中でも大きな影響があるのに十分なアセスメントがない。政府は正式参加していないから TPP に関する情報が得られないといって十分な情報公開をしていなかった。

まだ日本は TPP に参加したわけではない。加盟国全ての了解があるが、アメリカは USTR では判断できず、議会承認の過程に入った段階。正式に認められるのは早くても 7 月の末。まだ日本は TPP に参加していない。

総選挙においては「TPP 反対」といった自民党が政権をとったにもかかわらず、公約違反に対するメディアの批判もない。全国紙の社説など見ると入るが当然のように書かれているが、ブロック紙などでは批判記事も書かれている。

TPP の原則は後から入った国はそれまでに決まったことに口を挟めない。7 月マレーシア交渉の最後に少し入るだけ、その後は 9 月交渉が最後。衆議院で聖域がどうのといっても意味がない。そういった情報をきちんと公開しましょうと政府とやり取りをしている。

この後はお一人お一人から簡単にお話を伺っていく。

武田かおり（AM ネット事務局長）

市民に対して情報公開されないまま TPP が勧められるということで、政府に交渉しようということで始めた。全国で 121 団体の賛同を得て、情報公開と市民参加の申し入れを 2012 年 2 月に行った。情報公開がないと良いか悪いか判断できないし、市民参加できないと知らないうちに決まってしまう。賛成とも反対とも言わず、その 2 点をつきつめた。

TPP と同じような枠組みとしてかつて MAI（多国間投資協定）があったが、今回はまさにそのときの焼き直し。投資だけでなくさまざまな規制にも範囲が広がった。MAI のときは条文がリークされ、世界中に反対が広がったことでストップした。

市民と政府との交渉は東京の団体が主に担っているが、地方の声をきちんと集めているからこそ政府と交渉してこれている。そういった役割分担のようになっている。

民主党政権下で、当時の山根外務副大臣、大串内閣政務官に申し入れた。官僚ともきちんと情報交換できていた。担当官僚とも少し込み入った話もできるようになっており、少しずつだが信頼関係ができてきていた。

しかし政権が変わって、「あまり訊いてくれるな」という感じになってしまっている。TPP に反対している議員が多数落ちた。私たちの側に立つ議員をいかに見極めて応援していくかということが大切。

神田

意見交換会は各地でと盛り上がっていたが、政府の側でブレーキがかかった印象を抱く。

近藤康男（TPP に反対する人々の運動）

TPP に反対する人々の運動という、個人有志で集まった仲間とやっている。2010 年 12 月から活動を開始した団体。

TPP は非常に難しい。強きを助け弱きをくじくのが TPP。先進国で決まったことを途上国に、中央で決まったことを地方に押し付けていく。社会政策・産業育成など先進国が享受してきた道をこれから発展する途上国、今必要とする地域に対して閉ざしてしまう。

もうひとつは「決めなければならないことを決めない、決めてはいけないことを決める」というのが TPP。金融危機の際、マレーシアはお金の流れを止めて安定した状況を確認できたが、今後は金融危機下であってもそうした金融規制ができなくなる。食品表示などの規制緩和など、決めてはいけないことが決まっていく。そういう性格が TPP にはある。

「反対する人々」で 2010 年に動き始め、ハワイ APEC に参加したり国内で集会したりしてきた。もっと幅広くやっっていこうということで、STOP TPP 市民アクションネットワークを提起し、現在大規模な運動はそのネットワークで取り組んでいる。国際連帯にもつなげている。

谷山博史（日本国際ボランティアセンター（JVC）代表理事）

タイ、ラオス、アフガン、タンザニアで 12 年海外滞在してきた。JVC は紛争地での人道支援、アジア

を中心に農村開発活動、現地の人の声を元にアドボカシーをしている団体。近年、「対テロ戦争」など、有志連合による戦争が起きている。

2007～08年に食糧危機が発生した。食と農のいきすぎたグローバル化によって生じた事態であり、途上国の人たちに苦しみを味わさせた。

食の商品化、資源化が進み、農が企業化、工業化する。農民から土地水などの地域資源が奪われ、農村漁村が崩壊していくと声明を発表した。グローバル化が途上国だけでなく日本の地方にも影響を与えている。TPPに際しての問題は、途上国が様々な自由貿易協定で奪われてきた歴史と重なる。

TPPの特徴の一つが秘密主義。情報コントロールする有志連合は、MAIの轍を二度と踏むまいと警戒している。他の国から市民運動によって獲得した情報をどれほど私たちが自分たちのものとして活用できるかということが私たちに求められている。

神田

MAI（多国間投資協定）とは90年代後半にOECDで提案されたもので、企業投資家を保護する色合いが非常に濃いものだった。条文内容がリークによって情報公開され、フランスで大反対が起こってフランス政府が離脱、頓挫した経緯がある。

AMネットなども大阪から東京まで講演キャラバンを張って反対運動を展開した。

松平尚也（AMネット代表理事）

18年前、APECに対して政策提言をするというNPOにかかわった。農村に入って11年。有機農業、固定種や伝統野菜、伝統加工品などをしながら。百姓やっていると日中は情報集めている時間などなく、未明・深夜に情報収集している。

TPPに対して怒りが収まらない。何百年と続いてきた農の形、食べ物の形の骨格が大きく変わることが予想されるから。

農業が問題だ、グローバル経済から取り残されるという言論にも怒りを感じる。高齢化し、平均年齢66歳、70代80代がウヨウヨいる。兼業しながらでも汗水たらして農地を守ってきたという現状があり、9年間見てきて「企業化が進んでいない」「もっと付加価値つけろ」と言われるが、日本の農家は世界レベル。自給に直すと100円にもならないこともやらなければならない、という。

TPPにはいれば圧倒的不利。日本の農産物は十分に自由化されており、EUよりも平均関税率は低い。TPP参加国は輸出国が多く、基幹作物すら守れない可能性もある。

内田聖子（アジア太平洋資料センター（PARC）事務局長）

今と言ってもいろんな側面、問題がある。2年前から反対ということで活動しているが、直近で言えば自民党政権に変わって以降、毎日血管切れるんじゃないくらい怒りまくっている。

名古屋に来て東京と違うなと思うのは、東京以上に情報がない、ということ。今回参加表明するということで始めて勉強しようかという方が多い。大変厳しい状況になっている。ここから今私たちが何が

できるかを会場の皆さんと考えたい。

ここに集まった方は TPP ウォッチャー志願者？ここまでのタイトルを付ける主催者もすばらしいと感動している。

TPP に対していろいろな声がある。反対賛成、わからない。はっきり意見を持っているという方は・・・(会場に問いかけ) 7割くらい。あとはわからないという方ですね。

意見決めている方が多いことはわかった。反対運動がつかんでいる、発信している情報と政府が発信している情報がぜんぜん違う。

マスメディアは 2010 年の菅首相の表明以降、一部を除いて推進をしている。参加表明に厳しく批判したところも少ない。そうした情報の流通の中にと、アベノミクスなど耳障りのいいことばかりが聞こえ、政府に都合の悪い情報は聞こえてこない。

TPP は秘密とウソのぼったくりバー。関税の聖域など約束されていないなど、日本は譲歩に譲歩を重ねて、どうぞむしりとってくださいとアメリカにすりよっている。この精神構造自体が相当に異常。

自由貿易、グローバル化、そういうもののイメージに洗脳されている。なんだかよさそうに感じるように聞こえる。しかし「それは誰のための、何を目的とした、どういう目的があるのか」ということを、神話から頭を切り離して考える必要がある。グローバル化や自由貿易などと言ってもよくわからない。

バングラでビルが崩壊して何百人もなくなった。働いているのはバングラのひと、安い賃金で働き、雇っているのは欧米。建物の安全基準などなく、政府や NGO が指摘したのに企業は対応しなかった。

自由貿易、グローバリゼーションの問題はこのような事故が起こるということ。企業側は言い逃れをし、本当に都合が悪くなればその国から撤退すればいい。移動の自由が認められている。しかしその国に住む人はそんな簡単に国境を移動できない。その圧倒的な格差を広げるものが自由貿易の推進。

PARC はそんな自由貿易を進めるものに徹底して反対してきた。WTO、IMF。IMF は EU の財政破綻国にお金を貸す代わりに民営化を強いている。国内だと水道、保健サービス、生きていくために絶対に必要な公営サービスが、企業が利益のために行う活動にされてしまう。

TPP の特徴は地球をひとつの市場化にしていって、お金を持っている人、投資ができる人、大企業が世界中の人たちを単なる消費者にしていく。TPP はその極み。徹底的な関税撤廃、秘密主義。

一番の問題は誰がそのルールを決めているか。シンガポールの会合に参加したが、アメリカの大企業がのきなみブースを出展し、プレゼンし、交渉官に対してセールスしてきた。公式的に企業がステークホルダーとして参加して、もちろん NGO や労組も参加できるが、こんなものは他に類がない。WTO でも非公式だった。これだけみても、これが誰のための協定なのかというのがうかがい知れる。他の参加国の市民も知らない。情報に相当制限がある。

交渉に関しては秘密とウソばかり。新聞読み比べたり、いくつかのルートから情報とって来ると本当にわからない。交渉の条文、誰も見たことがない。これに尽きる。誰がどういう提案をして、今どうなっているのかまったくわからない、最後の最後にそこに入る。自分に置き換えたら、中身の全く分からない契約書に最後の数分だけ説明を聞いてそこにサインをするようなもの。そんなことを果たしてあなたはするだろうか。

政府は外交上の機密だとか、根拠のない根拠を持ち出して、アジアの成長を取り込むとかルールメイキングをすとか、安心させようとしている。

秘密とウソを突破するには、事実を取ってきて全ての人のものにするということが重要。アメリカを

中心とした参加国の交渉官、アドバイザー600人くらいが自由に条文にアクセスできる。見せると都合が悪いから隠している。そうじゃないなら見せろという話。

MAIの成功体験は非常に重要で、ウィキリークスなどが明らかにしているようなことが大切。交渉の現場に出かけて行って、リークを狙っている。

日本政府の問題で言うと嘘ばかりで、事前協議は日本の完敗。日経を除いて「ちょっとやばいんじゃない？」という感じ。日経は「本交渉で頑張るから大丈夫！」とか言ってる。そのくらい、このままでは国益守れるのか、というくらい完全な敗北だった。

内容はもちろん、発表の仕方そのものもまやかしがあり、アメリカが発表した内容とまったく違う。アメリカは「これだけ勝ち取った」とA4数枚にしているが、日本は概要で1枚未満だけ。

アメリカの業界団体は大喜び。コメを輸出する団体、豚肉を輸出する団体などは大歓迎だけど、まだまだ譲歩が必要と言ってきている。朝日新聞には「めまいがするほどうれしい」と言ったコメントが載っていた。内需拡大、農産物が輸出できると。国内での政府発表、メディアの書きぶりとアメリカ国内は相当ずれている。

本当のことはわからない、というのが誠実な答えになるが、日本のNGOは一生懸命情報取ろうとしている。いろんなツールを使って情報を得てほしい。判断をするのは一人ひとり。それが主権、民主主義というもの。とにかく情報にギャップがあるということだけは知っておいてほしい。

神田

いろんな方が限られた情報を分析して発表している。登壇者だけでなく、会場から、大学教員も。

池住

TPP交渉会議の秘密主義の話があったが、一方日本では国による国民管理に繋がるマイナンバー法が一昨日衆院を通り参院に送られ、成立する見込み。私たちの知る権利侵害に繋がる秘密保全法成立させようという動きもある。TPP参加を支えることに繋がる国内法体制が着々と進んでいる。

1944年のブレトンウッズでの連合国首脳会議に端を発した経済のグローバル化。その後WTO体制でさらに進み、FTA、EPA、そしてFTA/EPAの一つとして例外無き貿易障壁の完全撤廃を目指すTPPの出現。来るところまで来てしまった、という感じ。これは、喩えて言えば、ウサインボルトと幼稚園児の100m競争と同じ。どちらが勝つか、明らかだ。

もう一つ、TPPを国際関係の視点から見ることが必要がある。米国にとってTPPは、重要な対中国封じ込め戦略。日本など米国の仲間、仲良しグループを形成して中国に対抗する。中国の背後にはインドもある。安保という軍事同盟で結ばれている日本は、米国にとってもっとも重要なパートナーだ。中国を押しさえ込もうとしているのが今のTPPをめぐる枠組み。

TPPの地域社会への影響についていくつかにまとめる。第一は、農業への影響。安い農産物が入ることによる農業崩壊、農村崩壊。水田がなくなることにより、地下水、生態系などの環境に悪影響。

第二は食の安全。遺伝子組み換え食品(GMO)の流入、農薬・添加物使用基準の緩和、米国産牛肉の輸入制限緩和など。各食品への表示義務、表示基準も低下。ハーモナイゼーションまたは調和という

聞こえはいいが、実際は、国によってことなる様々な基準のうち、もっとも低い基準にハーモナイズする、調和する、ということ。食の安全が脅かされる。

三つ目は、私たちは何をどれだけ生産して、何を作り、何を食べるかという食の自己決定権が著しく後退すること。「食料主権」という言葉があり、これは 1990 年代の一連の国連会議で提唱され国際的にも認められているもの。食料自給率も激減する。とくに主食となる穀物の一定した自給率は、大切。それが脅かされる。食糧安全保障 (Food Security) が脅かされることになる。

四つ目は、ヒト・労働者、とくに低賃金の労働者が多く入ってくることによる国内雇用への影響。たしかにこの問題は大切だが、違う捉え方もある。日本のように他民族排斥主義がつよい社会では、他民族、多文化共生はむしろ必要ではないかとの見方もある。ここで大切なことは、外国人労働者の労働条件や労働・生活環境への考慮と、他民族排他社会を変えること。

五つ目は医療。混合診療導入により保険外診療が拡大し、結果として患者の医療費負担が増大。医療の質の低下や薬の値段も高騰。医療分野でも競争・競合が激しくなり、医療サービスは大都市へ集中し、中山間部や過疎地域での地域医療は崩壊するかも。

六つ目。日本の公共事業に海外の企業も、国内の企業と同様に入札できるようになること。現在、市町村では小規模の公共事業を請け負うことにより、お金でその地域で回るという仕組み・要素があるが、それが減少して地域の経済と地域の雇用に大きな影響が出るかも。

七つ目は、外資が自由に入ってくるようになること。投資や企業の買収、土地の買占めなど自由に行われる。現在の株高も、外からの投資によるもの。規制がまったくできなくなると、外資の食い物にされ、第二のバブル崩壊を迎えてしまう可能性も指摘しなければならないのではないか。

八つ目は ISDS 条項。投資家・国家間紛争解決。投資家と国家が並列併記されているところに注目。これは、もし日本が外国企業の参入を規制するなど TPP ルール違反したら、海外の企業 (投資家) が日本という国を相手取って損害賠償裁判を起こされる。審議は秘密主義で公開されない。負けても控訴できない。国の最高法規である憲法より、TPP ルールの方が上回る。これは、国家主権の否定ではないか。

最後に、先ほどもふれたが、TPP と日米軍事同盟条約 (安保) と密接につながりについて。米国では戦争が最大の公共事業。ワーエコノミー、またはミリタリーエコノミーという。安保条約第 2 条には「締約国は、その国際経済政策におけるくい違いを除くことに努め、また、両国間の経済的協力を促進する」とある。軍事と経済は、密接に繋がっている。両方とも「従属」関係にあることも共通している。

では、どうしたらいいか。まず、国の主権よりも効率を重んじた経済の発展ルールが優先してはいけない。国家主権だ。そして、北海道と岐阜県、沖縄など、それぞれの経済のあり方は違う。地域経済にお多様性を否定、文化の多様性、環境の多様性を損なわないことを大前提にした貿易ルールを考えることだと思います。

滝

会場の皆さんにも発言の機会を。発題者の質問に対し、Yes・No で分かれてみましょう。

近藤

農産物輸出について、日本の生産額は 8 兆に少し足りないくらい、輸出が生きる道といわれている。

現在の輸出額が 5000 億前後である、イエスかノーか。

会場

イエス：7 兆といわれたので、そのうち 5000 億ならありうるかと思った。

ノー：GDP500 兆の 1.5%と言った。前原が。

わからない：固定的に見れないのではないか。農協をどう見るか。増えていくんじゃないか。

近藤

どちらが正しいと比べるために問いかけたものではないが、現在政府は農産物輸出一兆円を目指そうと新聞などに出ている。競争社により足腰が強くなると、それで現状が 5000 億くらいだといわれている。

しかしここで、輸出は農業の未来を作るものなのか？ということを考えたい。先ほどの金額、実は農作物と食料品の合計が 5000 億円。農作物そのものは 185 億円くらい。4800 億近くは原料を輸入して加工して輸出しているもの。

さて輸出振興で農業が育つだろうか。もう少し別の他の方法を考えるべきではないか、その道を TPP が潰すのではないか。

谷山

途上国にどうい影響を与えるか、という視点から。タイが昨年 11 月に参加意向を表明した。まだ事前協議にも入っていない。タイが TPP に入ったら、農民の平均所得は豊かになるかどうか。

会場（大半が NO に動く）

ノー：途上国はより搾取されるのではないか。

谷山

入ってないからわからないが、途上国に影響が出るという想像力を働かせていることが大事だと思う。途上国からは先進国の関税撤廃を求める声もあるが、95 年の WTO 締結前、2000 年代の FTA 締結でどう変わったか。

タイは 95 年の前後で農産物輸出 4000 億 B（パーツ）だったのが、2005 年には 6800 億 B に。一方で農家戸数は 150 万戸に減少し、年収も 3 万 B からに 2.5 万 B に減っている。借金は増えている。農産物輸出で誰が儲けているのか。

2003 年中国、2004 年オーストラリアと FTA を結んだ。15 万戸の酪農家が大ダメージ、1/3 は壊滅。06 日本と EPA、07 からアメリカと交渉始めたが、農民運動市民運動の反対で阻止した。

会場

イエス：ノーだとあまりにも簡単な答えかと思って・・・

松平

TPPに入れば食べ物が安くなるとメディアで言われている。有機もアメリカが輸出しようとしていて、安いものが入ってくる。輸出できるものは輸出し、輸入できるものは輸入すればよいのではないかと思うかどうかを訊こうと思ったがやめる。

輸出が増えるということは、農業の現場、政策レベルでは TPP 対策として声高になってきている。アメリカは人口の 1/3 がフードスタンプ受給者。そういう食料格差が起こるのではないか。アメリカの安い有機農産物を輸入し、日本の高い有機農産物を輸出するのでよいのか。また途上国との関係は、ということを考える必要があるだろう。

そうして質問。TPPに入ればアベノミクスも成功し、トヨタが儲かって市民の暮らしは豊かになるかどうか。

会場（ノーが多い様子）

ノー：国債見ても明らかなように、もう国債がもたない。TPP 参加と同時に暴落するくらいアベノミクスが進んでいく。

ノー：なんとなくだが、お金持ちのヒトだけ特をして、他の人たちは変わらないかマイナス、というイメージ。

神田

アメリカと日本で日米協議の合意の内容が違った。自動車の関税は保持するということになった。企業自体が日本とかアメリカとか言うものではない。無国籍企業、どこの国でも税金を払わない企業が多くなっている。タックスヘイブンに本社機能を移しているところが多い中、トヨタもそうしないとはいえないし、他の企業も同じ。投資家に対する分配を最大化するにはどうしたらよいかを考えるのが現状になっている。

日本で作ったトヨタの車がアメリカで売れるのが進むのはずっと先だし、そのころにはトヨタが日本をベースにした企業ではなくなっている可能性もある。

内田

朝日新聞に内田タツルさん？が良い論考を書いていた。一部の多国籍企業の利益追求のための TPP。日本企業だから国益になるかどうかはもはやわからなくなった。中小企業の下請けを海外に移すようになるかもしれない。そうすれば地域の中身が崩壊しかねない。厳しく見ていく必要があるだろう。



<<いったん休憩>>

各地域の活動を共有。

名古屋：勉強会を続け、政府との意見交換会を 12/17 に開催、これを契機にいろんな人とつながった。自分たちで一生懸命やるよりも、周辺地域で考える会をやることを支援していけばよいのではないかと考え、開催している。瀬戸、刈谷など。

瀬戸：これまで学習会を 3 回開催。今日も瀬戸から 3 人参加してきている。市議も参加。13 年 3 月に神田・滝両氏を招いて「まずはどんなものか知ろう」と勉強会を開催した。内容がわかるとお先真っ暗。自分たちができることを考えて生きたい。

4/20 にも「みんなで考える」勉強会。今後も月イチで開催していく予定。5/26 のフェアトレードデイ垂井にも参加する予定。神田さんのビンゴクイズ、TPP も入れてやるかも？

6/16 愛知県立大平和学習専門家クボタミツルさん講演会。7 月シェーナウの想いの上映会。「浜の広場」を拠点にして活動している。

自ら考える人を増やしたいと思って活動している。その元になっている社会構造に気づくきっかけのひとつが TPP。でも「反対の集まりでしょ」とレッテル貼られ、考えずに反対という人が出てしまったり、反対の雰囲気足を踏み入れられなくなってしまったりする人もいるのでは、というのが課題。

6/1 カンタ・ティモール上映会。普通に生活しているだけで加害者でもあり被害者でもある。それに気づくきっかけになるのでは。

刈谷：刈谷市はトヨタ関連会社が集まっているところ。トヨタとの兼業農家、身内が住んでいることもあり、賛成の雰囲気強い。

3 1 1 以降、いのちを大切にできていない今の社会に対し問題提起や上映会・講演会を企画している。11 月、モンサントの不自然な食べ物上映会。NGO センター伊藤さんつながり、4/14 に神田さん TPP 基礎講座を開催した。

TPP は、問題を知っている人には危険なことがわかるが、一般的には知られていない。その中で基礎講座を開催できたのは意味があったのではないかと考える。

いのちを大切にできる社会を作っていきたい。自由に議論できる社会がいい。政治的な話になると見てみぬふりだったり引いてしまったり、差別とか教育のゆがみを感じている。少しずつ、あきらめず進んでいきたい。

岐阜：他にも岐阜で活動している方はあると思いますが、自分たちの関わりについてお話しします。たまたま岐阜に住んでいたのだからやっているという経緯です。この会と岐阜の団体とのつながりはまだ十分で

はないですが、コープぎふの講座で講師をさせていただいた。コープぎふでは、反対なのは分かるがいきなり反対、反対と言われても困る、メリットもあるのではないかと、公平ではないというところから始まった。国益とは何か、推進したがる人もいる、グローバルな社会に遅れないように進んでいったときにどういう未来が待っているのか、ということ丁寧説明していった。この競争の先に何かあるのかということと一緒に考えていった。

これから学習会を重ねていくときに問題点はたくさんあるが、本当にメリットはあるのか、メリットって本当にメリットなの？という話をこれからもしていきたい。

垂井：手元に配っている会報誌を中心に話す。まちづくり、環境、多文化共生の3つの事業を中心に行っている。人材育成や環境ウォーキング、ブラジル人の支援活動など。垂井町でもTPPの懸念が他人事でなく押し寄せてくることが考えられる。都市農村交流やフェアトレード日垂井の実施を行っている。

これから多文化共生社会がやってくることが想像できるが、そうなったときに役場や地元団体がどのように地域づくりに取り組んでいけるのかが課題。

名古屋：去年の中ごろからTPPについて調べ始めたが、その情報公開のあり方に怒りを感じている。元々、アメリカとの不平等な関係について考えていたが、これまでに名古屋でデモやイベントを開催してきた。参加してくれた人は意識が高い人が多いなど実感した。アメリカや多国籍企業のあり方、ふるまいに対して懸念、怒りを感じるような分かりやすい講座やイベントなどにも参加した。

このように名古屋では市民レベルの取り組みが繰り広げられている。数百名程度の規模だが、連携が少しずつ進んできていると思う。

これまでにTPPに関する企画に関わっていて感じるのが、政府側との交渉に当たる人たちと市民側を向いて活動をしている人が交わる機会がもっと増えるといい。確かな情報を専門家などに市民レベルに落とし込んでもらい、本当に悪いのは誰なのかなどを教えてほしいと思う。皆さんとも何が問題なのかと一緒に考えていきたい。

神田：若干誤解があるのは、壇上の5人は政府側を向いて活動をしているわけではないということ。政府との仲介役を果たしてはいるが、政府側に寄り添ったり、おもねったり、しているわけではない。海外のNGOとのコンタクト、現地で活動をしている人などがおり、杉浦さんの話も自然に理解できるのではないだろうか。

事例報告から思うのは、やはりTPPの話はうまく伝わらないということ。静かなファシズムが進行しているというのを実感する。垂井で暮らしていると、半歩進めようとする足元をすくわれるということがあり、都市部の進め方とはずいぶん違っている。

今日は、全国各地からの参加者がいますので、時間の限りはありますが、それぞれの活動をお話していただく。各地の方からは取り組みとご意見をお願いしたいということ、地元の岩月さん（弁護士）からはわれわれが留意する点をお願いします。

三島（北海道）：北海道は農業国で関連産業も多いため、道民あげて市民団体などが集まって TPP 反対の取組を行ってきた。北海道農民連盟は 27,000 名の盟友が反対運動を展開しており、JA グループも頑張っている。市民運動も盛んで、6 月 9 日には映画「世界が食べられなくなる日」の上映会開催も予定している。

7 年前までは北大で農業経済の教員だったので、昨年夏に『TPP と日本の選択』（筑波書房）という本を書いた。言いたいことはそこに網羅されているので、ぜひ読んでほしい。日本は貿易立国だと思われているが、そうではない。既にそういう時代は終わり、資本の海外展開の中で国内産業の空洞化が進んでいる。投資権益を守る協定を結ぼうというのが TPP の本来の狙いだということをお伝えしたい。

清水（北海道）：今日の資料に安齋さんが書いた手書きの図がある。USA 会合という草の根運動を進めている。上映会を開催するが、モンサントも TPP も問題の構造はまったく同じだと思っている。

伊藤（新潟）：今日は中京圏の動きをリアルに知ることができた。草の根の運動をつないでいくのがこれから必要だと思う。私も普段新潟で、自分たちの足元の問題だよということをお話している。

2011 年、TPP 学習会にて農家相手に行ったが、終わったあとの宴会にコンパニオンが来て、TPP 賛成か反対かと質問した。どちらだと思うかと聞いたら、反対だと。「金髪のスタイルのいい外国人が半額で外国から入ってくるのが TPP でしょ？」と言った。自分の講演が吹っ飛んだ感覚だった。これまでの一家の団欒のようなものがなくなってしまう、兼業農家が維持できるというのが分解してしまうことなので、刈谷でも賛成などとは言っていられなくなるだろう。お互いにつながっていけるといい。少し古くなったが、著書もあるのでよろしくお願ひします。

鳥取：鳥取では、農業は壊滅的になると予想され、学校給食になっている牛乳も 100%なくなるという試算が出ている。2012 年 3 月に倉吉にて、TPP の学習会を開催した。集客は期待していなかったが、多くの方に参加していただいた。モンサントの映画なども含め、多くの方にご参加いただけて関心の高さが伺える。地元で I,J,U ターンしてくる若者や新たな取り組みもなされている。しかしながらこういった取り組みを土台からひっくり返すのが TPP だと思うので、危機感を覚えている。

6 月に韓国の方を招いて学習会を開催する予定。多くの地域とつながりながら、政府の方に届けられるように連携していきたい。

岩月（名古屋）：モンサントの映画、大変いい。いま最も有力な TPP 推進企業がモンサント。経団連会長住友化学米倉、モンサントと提携している。モンサントがそのまま入ってくると考えるとわかりやすいのが TPP だ。

食物に対して、二つの考え方がある。ひとつは「安全性が証明された食べ物を食べたい」。もうひとつが、「有害性が証明されていなければ食べたい」。どちらだろうか？後者の人はいないだろう。しかしそれが投資家のルール。日米間協議の中で、SPS、有害が立証されていなければ禁止できないというルールを入れるという話が出てきている。

法律家があまりにもこの問題にタッチしていないということに憤りを感じている。投資家にとって一番都合の良いように国の仕組みを全て作り変える、というのが TPP。有害性が立証できなければ食べさせるというのが投資家のルール。外国投資家が国家を訴える ISD。

米韓 FTA で韓国が ISD を入れたくないと法務省が検討したものを讀んだが、政府のあらゆる法律が投資家に都合の良いものに変えられかねないとあった。投資化にとって、あちこちの国ごとにルールを調べるのは非効率。全部同じルールにしまえという。

ユニクロの柳井社長が言ったのが、「世界同一賃金にする」ということ。「1 億円と 100 万円の年収の人間に分かれる」とも。「最適地で企画し、最適地で製造し、最適地で販売する」というグローバル企業の大原則があり、それで使えないやつは 100 万円になるというのがユニクロの考え。記者もさすがにうつなどの危険性を指摘するが、柳井は「頑張らなければグローバルでは勝てない」とのたまった。

企業はグローバルに動き回りながら最大限に利益を求める。それを誰が望んでいるか。国家間交渉はグローバル企業同士の競争じゃないか。グローバル企業に寄生しているものが進めている。議会は保護主義的。アメリカの仕組みは守りたいという。昨年 7 月には全米の州の立法者議会の代表が「ISD は許すな」という意見書を政府に提出した。いろんな意味で、命、人間を大事にするならば、知れば知るほど TPP に反対していかねばならない。

神田：さっきの著作、アマゾンじゃなく、地域の書店で買っていただくとうれしい。

最後に登壇者からひとことずついただいて終わりにしたい。

松平：内田さんの話にもあったが、日本だけがアメリカと平行協議。農業、食品への影響が年内にどんどん決まっていきそう。情報を集め、発信し、考える人を増やしていきたい。

谷山：阻止することと同時に、共助の仕組みがなければもうどうしようもない、政府が守ってくれないということになってきている。PARC 農業クラスに入ったり、祭りや町内会に参加したりしている。

だけど、政府に守らせるということも絶対にやらなければいけない。そのためにはなんでもする。途上国での悪いことを防ぐために外務省とのやり取りを長年続けてきて、それをモデルとして今回の意見交換もできるようになった。既成事実があるので、パイプは失いたくない。

地方での政府との意見交換会ができるスペースを維持していきたい。国際協力をやっている NGO の関心が低い。身近なところから巻き込むことをしていく。マレーシア、ベトナムから情報を流してもらうことももっと頑張らないと。

近藤：「民衆経済」に注目している。当事者能力を発揮し互恵的な関係をつくっていこう、というもの。一方で戦うという形で、TPP を粉砕、阻止するという戦いも必要だろう。多くの地域で取り組みが行われている。暮らし、労働、地域の現場から反対運動を積み上げ、こうした場も含めて横につながる。その先に国際連帯、そうしたつながりを作っていく必要があるだろう。

東京では STOP TPP、3000 人規模の横につながる集会をやっていこうとしている。「TPP を考える国民会議」とともに、5/26～6/2 にかけて国際シンポジウムをやっていく。7 月マレーシア会合、9 月アメリカ、10 月 APEC で終了宣言？地域の運動がつながるような場を作っていきたい。

内田：TPP だけではなく、民主党から自民党に戻ったことをどう評価するか、と考えている。脱原発のデモをやるが、再稼働への動き、トルコへセールス外交で輸出しようとしたり、4/28 主権回復の日のイベントがどれだけ沖縄に屈辱的だったかなど。この運動がどうして政治に反映されないのか、絶望しつつまた立ち上がってやっている。デモ、官邸前行動、政府との対話、海外出張。

集中的にやりたいのは参院選。公約じゃないと言ったが「ウソつかない ブレない TPP」のポスターを突きつけて、反対している党や議員を選ぶことをしていかなければいけない。TPP は、国内的には最後は国会批准。そこで反対できる勢力をどう作るか。

メディアに対するアプローチをどうしていくのか。記者も分かってない。記者レクを定期的にやって、情報を提供したりしている。東京新聞、農業新聞、赤旗、週間プレイボーイ、女性自身。情報提供して書いてもらう。わかんない人にもこういう記事を見てもらって、使ってほしい。

武田：賛成でも反対でもわからないでも来てくださいという。半分くらいが「あまり知らない」という人が来ている。TPP と生活の結びつきが分からない人が多いので、ベジ企画を通して、おしゃれ系のカフェでやりながら、間口を広げる。町歩き。どれも最後は TPP に進める。いろんな企画の立て方がある。

神田：半歩を積み重ねていく。情報を共有しながら相互に力づけ、広げていくことをやっていきましょう。穏やかな社会の実現を目指す。海外からの収奪構造から自らを解放し、競争社会から離れていこう、としている。周りにそういうことをしている人がたくさんいるということが TPP について考えるときにポジティブな側面。いろんなところでつながっていったら良い。

滝

アンケートを書いてください。全国が一体となってやっていきましょう。